

議会だより

おおいそ

第 200 号

2020 年（令和 2 年）4 月 28 日発行



3月定例会

予算審査・・・2～9

入園おめでとう！

（関連記事24ページ）

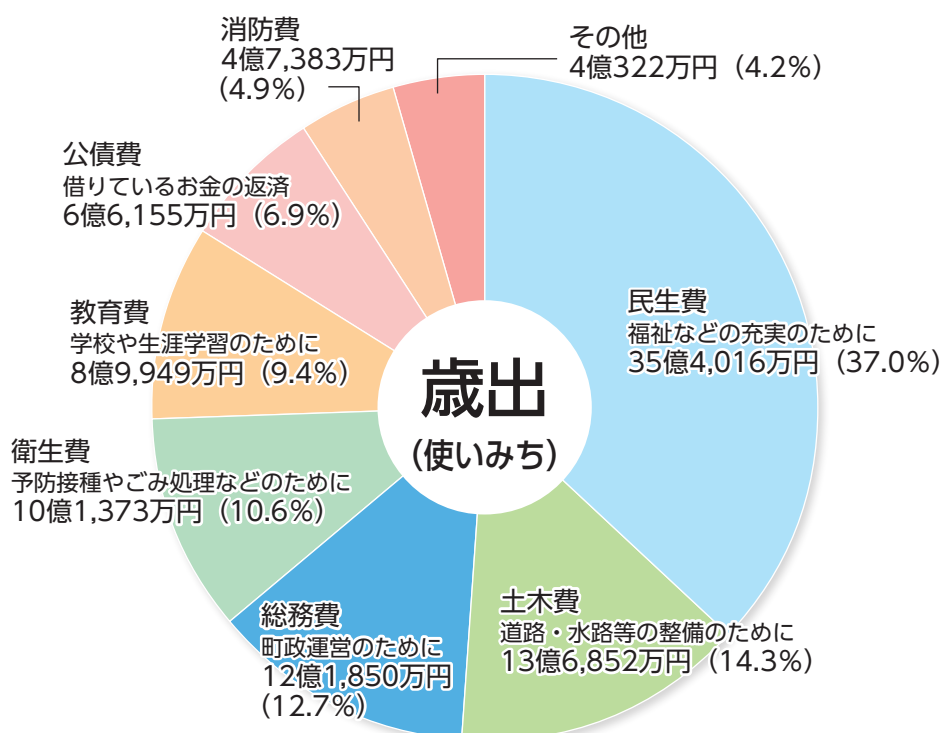
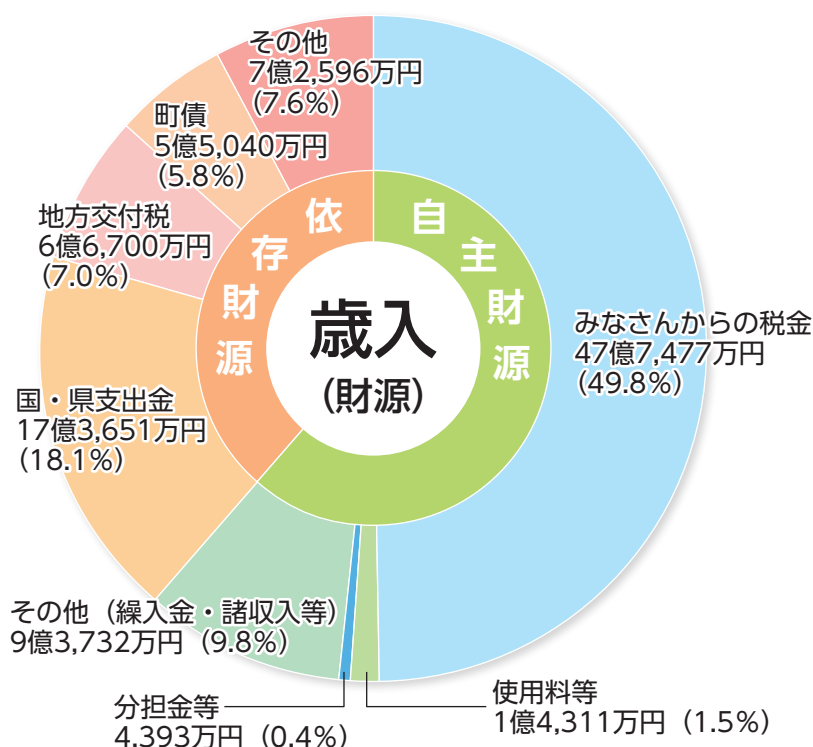
令和2年度一般会計予算

総額 95億7900万円を可決

3月定例会は2月13日から3月18日までの35日間の会期で開きました。

本会議初日は、専決処分の承認1件、附属機関の設置に関する条例を含む条例の一部改正5件、人事案件2件、令和元年度補正予算4件の12議案を原案どおり可決しました。

令和2年度予算の5議案は予算特別委員会を設置して審査した結果、賛成多数で可決し、最終日には、本会議上においても賛成多数で可決しました。また、初日に委員会付託された大磯町小児の医療費の助成に関する条例を賛成多数で可決しました。





下水道事業は、令和元年度をもって特別会計を廃止し、令和2年度より企業会計となりました。

令和2年度 各会計予算

会 計 別	歳入歳出予算	前年度比
一般会計	95億7,900万円	11.7%減
国民健康保険事業特別会計	36億4,400万円	5.8%減
後期高齢者医療特別会計	10億6,500万円	7.7%増
介護保険事業特別会計	32億6,700万円	6.9%増
下水道事業会計	25億4,574万円	—

前年度の予算とどう変わった？

新庁舎整備事業

11万円

新庁舎整備に向けた基本構想（案）の検討などを行うために委員会を設置する。

危険ブロック塀撤去等補助金

65万円

通学路や緊急輸送路に面した、危険ブロック塀の撤去に対する補助制度を新設。

国府小学校施設整備事業

1,016万円

体育館の照明の交換、プールサイド床のメンテナンス工事を行う。

大磯小学校施設整備事業

944万円

グラウンド東側の防球ネットを新設するほか、放送室資機材の更新工事を行う。

待機児童対策事業

2,625万円

小規模保育事業所「もあなこびとのこや」の保育定員拡充のため、移転に伴う施設改修費を補助する。

新生児聴覚検査費用助成金

2万円

新生児の聴覚検査への助成制度を新たに創設。

防災資機材運搬車購入事業

677万円

車両更新に伴い、軽自動車から普通自動車へ買い替える。

口腔がん検診の実施

「大磯町歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、新たに「口腔がん検診」を実施。

新規

増額

減額

小児医療費助成事業

8,365万円 → 8,534万円

10月から、通院にかかる医療費補助の対象を中学生まで拡充し、所得制限を撤廃する。

コンピューター教育推進事業（小学校費）

902万円 → 1,327万円

プログラミング教育が必修化されるため、タブレット型パソコンの使用環境の充実を図る。

コンピューター教育推進事業（中学校費）

630万円 → 1,216万円

プログラミング教育へ対応するため、中学校にもタブレット型パソコンを追加し、将来の情報化社会に対応できる教育の情報化推進に努める。

明治記念大磯邸園整備事業

13億1,541万円 → 1億212万円

昨年度に用地取得した町立都市公園部分の整備工事を行う。

大磯港みなとオアシス推進事業

3億4,729万円 → 565万円

整備工事終了により減。仮設冷凍冷蔵庫借上・撤去工事、施設竣工式開催のための費用。

第2子以降保育料無償化の廃止

幼児教育・保育の無償化により、3歳以上のすべての子どもが無償化になったため、町独自施策の第2子以降の保育料無償化は行わない。第2子以降の保育料は半額となる。

令和2年度

施政方針

勇往邁進を胸にさらなる発展を目指す



町長は施政方針演説を行い、第四次総合計画の集大成として、継続してきた取組みを一貫性を持って進めるとともに、これまでの成果を新たな第五次総合計画へとつなげ、直面するいかなる課題にもひるむことなく勇敢に突き進む「勇往邁進」を胸に、さらなる本町の発展を目指し取り組むと所存を述べました。

- A 子育て
- B 教育
- C 健康
- D 経済
- E 安全・安心

令和2年度の力点

未達成の公約は何か



吉川 重雄

問 町長として10年目を迎え、今まで様々な公約を掲げてきた。未達成の公約とその原因は何か。

町長 中学校給食は実現できていない。その他公約の未達成のものは、引き続き取り組む。

問 今の答弁は、質問に全く答えていない。これでは議論が深まらない。議会と行政は、質疑を通して議論を戦わせながら、まちづくりを進めるもので、議員は町民の声を代弁している。町長の答弁は全く見当外れの不誠実な対応で問題がある。

町長 考えに違いがあり、申し訳なかった。

重点項目の予算付けは

奥津 勝子

問 第五次総合計画につながる重点項目への主な予算付けは。

町長 子育ては小児医療費助成の拡充に8534万、待機児童対策に2625万、新生児聴覚検査、産婦健康診査で約130

万。教育は教師の働き方改革に関する予算を。健康はフレイル予防の新たな取組み。経済は大磯港賑わい交流施設での農業・漁業・商工業の相乗効果での活性化。安全・安心は危険ブロック塀撤去の補助金、初期認知症、独居、乳幼児家庭訪問指導等、地域の協力を得て積極的につながり。

定住者のための政策を

吉川 論

問 交流人口の増加と定住人口の安定化は別々に考えるべきではないか。

町長 人口を維持していく考え方として、多くの方に大磯町を知り、訪ね、住みたいと感じてもらう好循環を生み出す。

問 観光客の増加に伴う経済効果はきちんと評価されるべきだが、それで定住人口が増えるとの考えは少し甘いのではないか。本年は定住人口の安定化のための政策に取り組むべきでは。

町長 確かに観光客がそこに住もうとするかが問題だ。町民と共に魅力あるまちづくりを進めたい。



7人が総括質疑

【文責は本人】

人・農地プランとは

渡辺 順子

問 町内経済活性化につなげる新たな取り組み、「5年・10年後を見据えた人・農地プラン」とはどのようなものか。

町長 高齢化や担い手不足、遊休化、鳥獣被害など農業をとりまく課題解



決に向けたこれまでの取り組みをさらに進め、農業者の皆さんが話し合って集約した意見をもとに人・農地プランを作成する。町は対策の検討や専門家の助言などの支援を行う。プランを実行することで地域農業の将来が明確となり継承と活性化につなげる。令和2年度は生沢・虫窪地区で進める。

待機児童対策の実現は

石川 則男

問 待機児童対策として、幼保連携型認定こども園及び小規模保育事業所の拡充により待機児童削減に努めるとのことだが令和2年度内実現は可能か。

町長 幼保連携型認定こども園の拡充については、



サンキッズ国府において現在の定員が70名のところを、令和2年度に5名、令和3年度に3名増やし、78名に拡充する。また、ゼロ歳から2歳の保育については、「もあなこびとのこや」の移転工事により、現在の施設では8名のところを令和3年度には12名に拡充する。

債務負担行為の計上は

柴崎 茂

問 債務負担行為で計上することは義務的経費という事で、これはある議会で議決しているから、最後まで全うしなければならぬ。OA機器みたいなものは、地方自治法の234条の3、長期継

続契約ののつとてやるべき。これは必ずしも義務的経費になるものではないから、議会の予算案の審議に供することができる。何回も言っている話にならない。

町長 町としては、それについては、検討した。一つ一つの行政がスムーズにいくために実行している。

高齢者支援の充実は

鈴木 京子

問 年金が少なくなる、介護保険料や利用料の負担が上がっている中で、子育てに重点が置かれすぎていると高齢者の取り残され感が強い。どちらの世代からも支持される予算編成となっているか。

町長 次期の高齢者福祉や介護保険計画をつくるにあたり、ニーズ把握を行う。

医療、介護をはじめ、高齢者を支援するさまざまな事業の予算計上をしており、議員が話すような高齢者を取り残すようなことはしていない。支援が必要な高齢者に支援が届くようにする。



地方自治法234条の3

普通地方公共団体は、第二百十四条の規定にかかわらず、翌年度以降にわたり、電気、ガス若しくは水の供給若しくは電気通信業務の提供を受ける契約又は不動産を借りる契約その他政令で定める契約を締結することができる。この場合においては、各年度におけるこれらの経費の予算の範囲内においてその給付を受けなければならない。

予算審査

議案審議

補正予算

審議結果

一般質問

議会活動

議会報告会

予算 審査

予算特別委員会に付託された、令和2年度予算5議案を慎重かつ厳正に審査し、4日間で324問の質問がありました。

「明治記念大磯邸園」、「大磯港みなとオアシス」などの大型事業がひと区切りついたことで、一般会計予算は昨年度予算より縮小しました。大幅に増えた債務負担行為に対し委員から多くの質疑がありました。

一般会計

消防庁舎

問 施設改修事業の内容は。

答 消防庁舎は築45年になる。外壁の経年劣化による爆裂箇所があり、外壁の飛散、落下の恐れがあるため補修工事を行う。



爆裂箇所の見られる消防庁舎

災害復旧費

問 予算額に変更はないが、災害に備え十分か。

答 どのような災害が起こるかわからないため一時的な金額としている。災害が発生し、緊急的に費用が必要になれば、予備費等も使っていく。

普通地方交付税

問 4千万円増えた要因は。

答 交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を引いた財源不足を補うもので、会計年度任用職員制度への移行に伴う対象経費、地方債の元利償還金が増加したため、交付税が増加した。

債務負担行為

問 債務負担行為の設定が増えているが、購入よりもリース契約にした方向性は。

答 監査委員から債務負担行為を適正に設定し予算執行に当たるとの指摘を受けた。契約方法としては、債務負担行為と長期継続契約の2種類があり、契約の仕方は今後検討していく。

問 債務負担行為の設定の判断は。

答 当初予算作成時に各担当部署より要求があり、財政課とヒアリングを行い設定するものを精査する。

会計年度任用職員

問 移行により、町の財政負担はどのくらい増えるか。また、財源は。

答 臨時的任用職員からの移行で、職員手当が前年度より約7千万円増え、約2億8千万円となる。財源は一般財源だが、普通地方交付税の基準財政需要額の中で算定されていく。

問 会計年度任用職員の時給はどう変わるか。

また、期末手当が支給されるが、どのようになるのか。

答 これまでの臨時雇賃金は、県の最低賃金等を鑑みて設定していた。会計年度任用職員の時給は、事務補助員の1027円からスクールアドバイザーの5000円までの範囲で設定しており、246名を予定。期末手当は任期6カ月以上、週当たり15時間30分以上勤務する者に支給する。

ごみ処理広域化

問 新たな1市2町ごみ処理広域化実施計画の見通しは。

答 平成24年策定のごみ処理広域化実施計画が令和2年度までのため、令和3年度から10年間の計画を策定する。

施設整備や、し尿処理施設の更新のほか、ごみの減量化、資源化の推進なども施策の中で計画としてまとめる。

また、実施計画では、SDGsを含め、関連するごみ処理施策を1市2町で話し合っていく。

なぎさの祭典

問 なぎさの祭典の予算がないが、これに代わる観光振興事業は。

答 オリニピック開催に伴い、警備体制が構築できないため中止の判断をした。新たな観光の核づくり計画に代わる新しい計画づくりにあわせ、町内に、にぎわいを生んでいく計画を含め考えていく。

鳥獣対策事業

問 鳥獣対策設置補助金の対象は。イノシシ駆除の積極的な対策は。

答 補助対象は、電気柵にかかわらず、ネット類、トタン板等、防除するものに対して補助する。町には狩猟文化がないが、年間200頭のイノシシを捕獲しており、最終的にどのような処理するかが大きな問題だと考えている。



し尿処理施設

国府橋

問 国府橋の架け替えと不動川の河川改修に伴う月京1号線の土地購入面積は。また、国府橋の工事着手はいつか。

答 2件の土地購入費を予算計上しており、面積は36平米と27平米である。国府橋の架け替えは、令和2年度の土地購入に協力いただければ令和3年度には着手したい。

危険ブロック塀対策

問 危険ブロック塀等撤去補助金の内容は。

答 通学路または町が指定する緊急避難路に面した塀が対象で、国が示す基準に該当した場合、県の単価表と町内事業者の見積書の低いほうの金額の2分の1を補助するもの。上限は、通学路沿いが15万円、緊急輸送路沿いが10万円としている。



拡幅予定の月京1号線

運動公園

問 大磯運動公園の今後の方向性は。

答 現在の指定管理期間は、令和3年3月末までとなっている。広大な土地であり、いろいろな遊び方や過ごし方ができる方向性を検討している。新たな指定管理者の仕様の中に、町の方向性や指定管理者が持っているコンテンツを複合的に検討し、ベストなものを決定していく。

待機児童対策

問 「もあなこびとのこや」の改修工事に伴い、新しい場所で開催されるのはいつか。

答 改修時期は事業者と移転先の所有者との関係によるが、町としては令和3年4月1日を考えている。

小児医療費助成制度

問 小児医療費の10月からの拡充について。

答 従前の事業を継続した場合、約7500万円を経費として想定しているが、令和2年10月1日からの小児医療費の制度の拡充が認められた場合、プラス700万円を見込んでおり、合計8200万円を計上した。

大磯小施設整備事業

問 グラウンド東側の防球ネット新設工事の経緯は。工事はいつ頃の予定か。

答 休み時間や放課後など、いろいろなものが道路に出てしまうことは事故に直結する。スポーツ開放においても利用団体から要望があり、設置の判断をした。既存フェンスが2メートルあることから、2メートルから10メートルまでネットを張る。工事期間は7月から8月を予定している。

健康増進

問 フレイル予防の内容は。

答 体力が弱り、体が弱ってしまうことを予防するため、体力チェックや栄養士による講話、骨密度測定、介護予防の講座をおおしす事業の中で啓発として行う予定。

引きこもり対策

問 引きこもり対策の内容は。予算にどのように反映されているか。

答 引きこもりの方に社会に出ていただき、つなぐ事業。1年目は研修、実態把握の訪問に使用する地図、パンフレット作成などの予算がある。多方面で課題を抱える方も想定されるため、総合的な相談体制を考えたい。



大磯小防球ネット新設予定地

国府小施設整備事業

問 プールサイド床のメンテナンス工事と体育館の照明更新工事はいつか。

答 学校水泳が6月中旬より始まるため、9月以降を予定している。その間の学校水泳の授業では、安全を配慮しながら運営していく。体育館については、授業を考慮し、夏休み期間の1カ月くらいを予定している。



国府小学校プール

幼児教育・保育の無償化

問 幼児教育・保育の無償化による財政への影響は。

答 平成30年度の決算額と比べると、町の持ち出し分は、約1680万円減額になる。これまでは、国の基準額の7割としていた保育料の差額分と、町独自の第2子以降の保育料無償化分を町が負担していたが、3歳以上すべてが無償化になり、町独自の第2子以降無償化は行わないため国・県が分け合う形になった。



いじめ問題

問 いじめ対策の講師謝金が増えた理由は。対策の新たな取組みは。

答 町でもいじめ重大事態の件数がやや増加傾向にある。学識経験者・弁護士・精神科医・心理士等にいじめ問題対策調査委員会をお願いし、緊急事態に対応するため増額した。また、教育研究所に配置するスクールソーシャルワーカーの勤務日を50日から88日に増やした。

教員の働き方改革

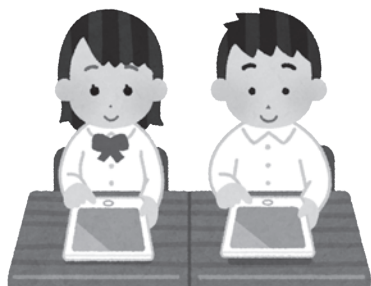
問 小・中学校への働き方管理システムの導入は働き方改革に基づくものか。変形労働制は導入されるか。

答 働き方改革は文科省からも示されている。導入により出退勤が明確になるため、まず現状把握を行う。変形労働制は検討段階である。

プログラミング教育

問 2020年度より、小学校でプログラミング教育が必修化される。教員のスキルを上げる研修はどのように行うのか。

答 先進地から講師を招き、プログラミング的思考を育む授業の実践例を模擬授業で行っていただく。また、ICTのスキルを持った先生の模範授業を行い、教育研究所を核としながら共有する取り組みを進めていく。



コンピューター教育

問 中学校のコンピューター教育のフォローアップは。

答 パソコンに親しむ環境として、町の小中学校で同じ端末を入れ、ICTに触れる機会を増やし、よりスキルを発揮しやすい環境を整える。他の教科同様、一人一人の進度に目を配りサポートする。

旧吉田茂邸

問 旧吉田邸観覧料の内訳は。また、今後の運営方針は。

答 入館者数は全体で3万8千人を想定しており、そのうち有料入館者数を3万2千人と想定し、1596万円を計上した。今後の運営については、町の財政負担をできるだけ少なくした中で、指定管理者による旧吉田邸の発展的な利活用が可能かどうか検討している。

特別会計

介護保険事業

介護予防

問 介護予防のための活動に対し補助金はあるのか。

答 介護予防に資する活動を行っている団体にに対し、立ち上げから3年間、運営に必要な費用を補助する。令和2年度は31団体を見込み、144万円を計上している。

国民健康保険事業

特定健康診査

問 受診率を向上させる新たな取り組みは。

答 人間ドックを受けた方でも特定健診の受診としてカウントできるようにしており、令和2年度からは、人間ドックの受診に対して新たに補助を行う。1人1万円を上限として50件分を予算計上している。



予算特別委員会

委員長

竹内恵美子

副委員長

清田 文雄

鈴木 京子

吉川 諭

鈴木たまよ

奥津 勝子

渡辺 順子

玉虫志保実

予算特別委員会 討論

全会計に反対

国保会計に反対

【鈴木京子委員】

みなとオアシス推進事業と大磯駅周辺にぎわい創出事業は無理があると改めて明らかになった。後期高齢者医療は値上げが問題。下水道事業は町民負担が増えかねない。

全会計に賛成

【吉川 諭委員】

一般会計は大型事業が落ち着いた。公園環境の充実や小児医療費助成の拡充、待機児童対策、教育現場の多様なニーズに応じた予算である点などを評価する。

【鈴木たまよ委員】

平成30年度決算の意見がおおむね盛り込まれていた点は評価できるが、幼保無償化は対象外の家庭があり不公平感が拭えない。町独自の一步踏み出した施策が必要。

【玉虫志保実委員】

債務負担行為が多いが総合計画最終年度として落ち着いた予算だった。今後の補正予算で決算が膨らまないことを祈る。国保税は、値上げはないが負担は変わらず重い。

【渡辺順子委員】

待機児童対策、小児医療費助成の拡充、教育・保育の無償化、教育施設の修繕や改修で生活と学びの環境整備が前進した。国府橋周辺工事や、人・農地プランに期待する。

【奥津勝子委員】

債務負担行為を進める事業が年々多くなっているが、自主財源に乏しい町の財政状態では事業を進めるためと判断する。平成30年度決算の意見もおおむね反映された。

本会議 討論

全会計に反対

【鈴木京子議員】

新庁舎の検討委員会はこれからののに設計委託料約2千万円の計上は大きな問題。子育て世代と高齢者世代の施策展開のバランスが悪すぎ、高齢者の支持が得られる予算編成ではない。マリア道整備のように無駄遣いを止めれば財源は生みだせる。

全会計に賛成

【清田文雄議員】

基金の取り崩しによる財源の確保は気になるが、歳出面では第四次総合計画後期基本計画及び人口ビジョン・総合戦略の取組みを重視した予算配分がなされ、子育て世代にも配慮された。集中と選択に重点を置いたものと考え、賛成とする。

【柴崎 茂議員】

コピー機やファクシミリの借上料を債務負担行為として義務的経費にして議会の審議に付さないというのは最もよろしくない。4月1日以降の業務の継続というなら、東電との契約はどうなるのか。そういう考え方で予算書は全て違法で反対。

【石川則男議員】

必要などころに予算がついていない点もあり、もったいないと思う予算もあるが、小中学校や公共施設の修理修繕・備品の予算が増えたことを評価する。今後は一層町民の身近な問題解決のための予算となるように期待する。

一般会計に反対

【吉川重雄議員】

町長が重要と言い続けて来た中学校給食の予算が全く計上されないで、今まで公表されていない新庁舎整備事業の設計委託料約2千万円が出てきた。当初、町の財源は出さないと述べていた明治記念大磯邸園費に1億円が計上されている。

一般会計 介護保険会計に 反対

【飯田修司議員】

明治記念邸園は国の事業、大磯町の予算書からは項目を外していただきたい。みなとオアシス、電気忘れて6千万円出したのにまた5百万円きりがない。小学生の通学等に2千万円、8年間検証なし。介護認定審査会に問題あり。

【二宮加寿子議員】

SDGsに合う事務事業の中で進められ、第五次総合計画やまちづくり基本計画を策定、大事な年となる。幼児教育・保育の無償化、小児医療助成の拡大、産後の歯科検診の充実、口腔癌検診導入など評価、持続可能な財政運営に努めてほしい。

【奥津勝子議員】

小児医療費助成制度の拡充、待機児童対策、訪問指導で地域のつながりをつくる取組み、産婦健康診査、子どもたちの情報活用能力の育成向上などへの予算づけを評価する。各事業がSDGsの考え方のもと、無事故で進むことを願い賛成する。

予算審査

議案審議

補正予算

審議結果

一般質問

議会活動

議会報告会

小児の医療費の助成に関する条例を制定

令和2年10月から

小児医療費助成対象を拡大

子育て世代に対するさらなる支援策の一つとして、医療費の自己負担分の一部助成範囲を拡大し、経済的負担を軽減することで、子どもの健康増進に加え、子育てしやすい環境の充実を目指すため、大磯町小児の医療費の助成に関する条例を制定するものです。

条例制定の趣旨

町では、これまで大磯町子ども笑顔かがやきプランに基づき子育て施策を実施してきた。

第二期の子ども笑顔かがやきプランを策定するために実施したニーズ調査において、小児医療費助成制度の拡充を求める声が非常に多く、また近隣の市町村でも同制度の拡充が進められている状況も踏まえ、制度を拡充させ、新たに条例を制定するもの。

小児医療費の助成対象

	現 行	改正後
通院	0歳児から 小学校卒業まで	0歳児から 中学校卒業まで
入院	0歳児から 中学校卒業まで	
所得制限	あり(1歳以上)	な し

問 小児医療費助成の拡充が県下で最後のほうだが、遅れた理由は。

答 これまで、小規模保育施設の拡充や認定こども園の開設、病後児保育などの子育て施策を優先して取り組んだため。

問 神奈川県の小児医療費助成制度はどうなっているか。

答 通院に対しては就学前まで、入院に対しては中学3年までが助成の対象。所得制限はゼロ歳以上のすべての子どもが対象である。

問 今後県の基準が上がることはあるか。

答 拡充をしていくということは聞いていないが、県や国で一律の医療制度が望ましいという意見は出している。

問 県内他市町村で条例化しているところは。

答 条例が26市町村、規則が1市、要綱が6市町という状況。

問 制度拡充により対象者はどう増えるか。

答 中学生までを対象とする拡充で約1000人、所得制限の撤廃による拡充では小学生までで270人、中学生が770人の増加を見込む。

問 拡充にあたり必要な年間経費と町負担分は。

答 今までの制度では年間7500万円だったが、約2100万円増え9600万円を見込む。拡充部分に県の補助はなく町単独での支出となる。

問 外国籍の方でも国籍に関係なく助成されるのか。

答 大磯町に住所を有する方であれば国籍は問わず助成の対象となる。

反対

【柴崎 茂委員】

事務処理の面で医療証発行は無駄であり、年間2100万円あれば夜間のがん治療や重度障がい者の施設などに使うべき。絶対に反対する。

賛成

【二宮加寿子委員】

中学生までの通院や所得制限の撤廃は早期実現を望んでいた。この条例の周知と相談体制を望み賛成する。

【玉虫志保実委員】

【竹内恵美子委員】
県下33自治体のうち残りの4自治体ということで、わが大磯町は遅きに失した。県または国の制度にしてみたい。

【吉川 諭委員】

子育てを、子どもが大人になるまでととらえ、多面的に支援していくという意味でも中学生の通院までの拡充は望ましい。

【鈴木京子委員】

この制度を含む子育て支援策は国策であるべきだが、まずは町独自で進めることを評価する。効率的で間違いのない運用のためには医療証は必要。

附属機関設置条例の一部改正

2つの委員会と協議会が追加され、3つの委員会が削除されます

専門的判断を求め、各界の意見を広く聴取するため、附属機関として新たに2つの委員会等を追加するとともに、既存の3つの委員会を削除し、併せて委員の報酬を追加および削除するため、規定の改正を行うものです。

追加する附属機関

附属機関	設置目的	委員数	委員構成	任期
大磯町新庁舎整備基本構想等検討委員会	新庁舎整備に向けた基本構想(案)の検討及び庁舎整備に関する事項の調査審議等	9人以内	学識経験者 公募町民 町内の関係団体又は企業の代表 行政関係機関 その他町長が必要と認める者	基本構想(案)策定の日まで
大磯町空家等対策協議会	空家対策計画の策定及び変更並びに実施に関する協議	11人以内	学識経験者 区長連絡協議会代表 福祉・文化等に関する地域代表 その他町長が必要と認める者	2年間

削除する附属機関

附属機関	設置日
大磯町行政評価委員会	平成23年11月30日
大磯駅前用地利活用検討委員会	平成25年6月12日
旧吉田茂邸利活用検討委員会	平成25年1月24日

討論

反対

アンケート調査のようなものを実施し、まとめたものを基本構想の要件の一つとして委員会で審議していただく。

【吉川重雄議員】

諮問内容に新庁舎の建設場所まで含めるか。庁内で方向性を出し、検証をお願いする予定。

基本構想、計画がはっきり見えない中でのスタートは学校給食と同じ。御用機関になる。

空家対策に関する指針があるが、何を空家対策計画に盛り込むか。

賛成

特定空き家の判断基準を盛り込んでいく。

【鈴木京子議員】

空き家の活用なども空家対策計画に盛り込んでいくか。

今度こそ丸投げでない形で協議会等を進めていただきたい。透明性、公平・公正さを強く求める。

空き家対策の基本的な方針、空き家の調査、管理促進、活用促進、空き家に関する相談や空き家対策の実施体制などを盛り込む。これまでの取組みも尊重し、新しい取組みも見いだせると考えている。

【渡辺順子議員】

新庁舎整備に関して、諮問機関では多くの人の意見を聞いて広く考えを取り入れていくか。

附属機関には行政の追認という問題点もあるが、自治基本条例にのっとり進めることに期待したい。

多くの人の意見を聞くことは町で進める。新庁舎に求められるスペース感などは町民へ

【石川則男議員】

茶屋町会館の完成に伴う

地域会館条例の一部改正

茶屋町地区に地域集会所施設が完成することに伴い、新たに地域会館として定めるため、大磯町立の地域会館条例について規定の改正を行うものです。



の条例はあるか。

答 条例で規定する施設は町所有の施設で、地区所有の施設は条例上の設置はない。

問 茶屋町会館の完成はいつか。

答 工期は2月28日までで2月に完成予定だったが少し遅れている。工期を変更し3月までに完成させ、4月1日にはオープンさせたい。

問 地区とも協議をして、承知されているか。

答 昨年の台風や会館を建てる土地の問題で工期が延長となることは了解いただいている。また、4月1日の供用開始についても地域の皆さんと話ができています。

予算審査

議案審議

補正予算

審議結果

一般質問

議会活動

議会報告会

災害弔慰金の支給等に関する

条例の一部改正

災害弔慰金の支給等に関する法律及び同法施行令の償還金の支払猶予や免除などの規定が改正、施行されたことに伴い、大磯町災害弔慰金の支給等に関する条例について、規定の改正を行うものです。

改正内容

①償還金の支払猶予

災害援護資金の貸し付けを受けた者が、災害や盗難、疾病、負傷その他やむを得ない理由により、支払期日に償還金の支払いが困難と認められるときは支払いを猶予できる。

②償還免除の対象範囲の拡大

貸し付けを受けた者が死亡または心身に障害を受けた場合に加え、新たに破産手続き開始の決定または再生手続き開始の決定を受けたときも災害援護資金の償還未済額の償還を免除できる。

③報告等

償還金の支払猶予や償還免除を行うか否かを判断するために必要があると認めるときは、災害援護資金の貸し付けを受けた者の収入または資産の状況について報告を求め、または官公署に対し必要な文書の閲覧もしくは資料の提供を求めることができる。

公布の日から施行

災害援護資金の貸し付け

県内で災害救助法が適用された市町村が1以上ある災害が対象。

問 災害援護資金貸し付けの実績はあるか。

答 実績はない。

問 どのような金融機関から借りられるか。

答 貸付元は大磯町で、申請いただいた方に直接交付する。原資は国が3分の2、県が3分の1を負担する。

問 利率はどのくらいを設定しているのか。

答 災害援護資金を利用した方に対する利率は無利子である。

問 担当する部署は。

答 福祉課が担当する。

問 災害が増えているため、町民にわかりやすく周知してほしいが。

答 大きな災害があり、町に相談をいただいた際は制度について案内していく。必要な方がうまく利用できるような方法は考えていく。

印鑑条例の一部を改正

成年被後見人の印鑑登録が可能に

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律が公布され、総務省から印鑑登録証明事務処理要領の一部改正についての通知が出されたことに伴い、印鑑登録の資格について成年被後見人となっている方が一律に排除されることがないよう、大磯町印鑑条例の一部を改正するものです。

改正内容

印鑑の登録を受けることができない者としていた「成年被後見人」を「意思能力を有しない者」とする。

公布の日から施行

問 大磯町に成年被後見人はどのくらいいるか。

答 65名いる。

問 成年被後見人になったことを町はどのように確認するのか。

答 法務局から本籍地への通知、または住所地が異なる場合には本籍地から住所地へ通知される情報で該当する方を確認する。

問 「意思能力を有しない者」はどう判断する

のか。

答 国の通知では、成年被後見人の方が同行し、成年被後見人本人が印鑑登録をする意思がある場合「意思能力を有する」と判断できるとある。町でもこのような形で申請があれば、印鑑の登録を受けることができる者と考えている。

問 登録はすぐできるか。

答 権利を阻害しないよう慎重に必要な確認をとりながら登録を進められるよう準備したい。



令和2年4月1日より

町営住宅管理条例が一部改正されます

社会経済状況の変化への対応を図るため、国が定める公営住宅管理標準条例（案）が改正されました。それによると、町営住宅の入居要件としている連帯保証人を廃止し、敷金の取り扱い及び不正入居者に対する請求額の算定に適用する利率が変更されたため、大磯町営住宅管理条例について、規定の改正を行うものです。

改正内容

- ①町営住宅の入居要件としている連帯保証人を廃止

問 今回改正した内容で入居者の募集等はあるのか。

答 現在、町内で25戸の町営住宅を管理しているが、月京住宅に1戸空きが出ており、5月1日に入居できるよう、募集を行っている。

問 改正内容について、入居者へはどのように周知するのか。

答 現入居者に対しては、毎年5月から6月に予定されている管理組合の総会などで、新規入居者に対しては直接説明する予定。

問 連帯保証人の廃止によって、家賃の滞納が懸念されるが。

答 未納の家賃については敷金を充てることができるという規定がすでにある。
- ②敷金を充てることができ、る債務に、未納の駐車場使用料と退去時の原状回復費用を追加

問 家賃や駐車場代について、これまで未納の実態はあったのか。

答 現段階では、家賃も駐車場に関しても滞納はない。

問 連帯保証人の廃止に至った背景は。

答 連帯保証人をつけることができないため、高齢者が公営住宅に入居できないという事態が日本全国で増加しているため。
- ③不正入居者に対する明け渡し請求時における請求額の算定利率を、年5分から事案発生時の法定利率へ変更

問 連帯保証人が何らかの理由で連帯保証人を継続できなくなった場合、現入居者は新たに保証人を立てなければならぬのか。

答 新たに連帯保証人を立てる必要はない。
- ④この条例による改正後の連帯保証人に係る規定については、施行日以降に入居する者について適用

問 連帯保証人が何らかの理由で連帯保証人を継続できなくなった場合、現入居者は新たに保証人を立てなければならぬのか。

答 新たに連帯保証人を立てる必要はない。
- ⑤この条例による改正後の規定による町営住宅への入居者の入居手続きは施行日前にも行うことができる

4月1日施行

専決処分を承認

損害賠償 120万円

令和元年7月26日に発生した車両事故の自動車修理部分に係る損害賠償は、12月定例会で承認されました。

その後、治療を継続していた被害者と治療費などについて示談が成立したため、損害賠償額120万円を専決処分したことについて議会の承認を求めるものです。

問 休業損害が発生しているが、事故に遭われた方は完治し復業されているのか。

答 すでに日常の生活に戻られたと伺っている。

問 事故が起きた場所は見通しが悪い。安全対策を考えるべきではないか。

答 ドライバーに注意喚起を促せるような看板等の設置を検討したい。

人事案件

- 固定資産評価審査委員会委員
- 中村 さち恵 氏 (37歳・平塚市)
- 人権擁護委員
- 飯島 真砂子 氏 (66歳・石神台)

補正予算を可決

一般会計補正予算は、歳入歳出予算の総額から1億1,849万2,000円を減額し、令和元年度予算の総額は116億1,672万9,000円となりました。

森林環境譲与税

128万9000円

増

平成31年3月に森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律が施行され、新たに森林環境譲与税が交付されたことに伴い、歳入に128万9千円を追加するもの。

問 交付額の算定方法は、

答 私有林人工林の面積、

林業就業数、人口の

案分により計算される。

問 森林環境譲与税は何

に使うのか。

答 森林環境譲与税は森

林の整備や木材の利用、

林業者の人材育成や普

及啓発が目的である。

基金を制定している自

治体もあるが、町では

自伐型林業の取組みが

スタートしているため、

活用していきたいと考

えている。

大磯港みなとオアシス推進事業

繰り越し

繰越明許費

2716万円

大磯港賑わい交流施設

本体の建設工事の延長に

より、案内標識及び備品

の整備が年度内に完了し

ないため、2716万円

を翌年度に繰り越すもの。

問 この費用だけを繰越

明許費にすることは地

方自治法上可能か。

答 建物をつくる本体工

事の継続費とは別に、

案内標識と備品整備の

予算を計上している。

この費用について地方

自治法230条の規定

に基づき、予算に定め

ることにより繰越しを

させていただく。

繰越明許費

何らかの事情により、

年度内に支出が終わらな

い経費について、翌年度

1年間に限り繰り越して

使用することができる。



リサイクルセンター

運営委託料 210万円

増

資源物等の処理量増加に伴い、リサイクルセンター運営委託料210万円を増額するもの。

問 近年の容器包装プラ

スチック、ペットボト

ルの増え方はどうか。

答 前年と比べると海岸

ごみを除く可燃ごみが

減少しているのに対し、

資源物の比率が増えて

おり、分別の精度が上

がっている。



明治記念大磯邸園整備事業

1億3512万8000円

減

問 不動産鑑定評価はど

こが行ったか。

答 国が測量調査や不動

産鑑定評価を行った。

その結果に基づいて土

地購入費や補償費を算

定し、減額となった。

明治記念大磯邸園整備

事業のうち、入札に伴う

設計委託料の減、不動産

鑑定評価に伴う土地購入

費の減、補償物件調査結

果に伴う補償費の減によ

り合計1億3512万8

千円を減額するもの。ま

た、事業費の減に伴い、

歳入の国・県からの補助

金6212万8千円と地

方債7300万円を減額

するもの。

令和元年度一般会計補正予算の主な内容

歳 入	
社会資本整備総合交付金	△5,405万円
明治記念大磯邸園事業推進補助金	△808万円
明治記念大磯邸園事業債	△7,300万円
一般寄附金	2,000万円
歳 出	
公共施設整備基金積立金	2,000万円
財政調整基金積立金	2,705万円
国民健康保険事業特別会計繰出金	△3,274万円
ごみ処理広域化運営事業	△929万円
明治記念大磯邸園整備事業	△1億3,513万円
繰越明許費	
大磯港みなとオアシス推進事業	2,716万円

令和元年度各会計補正予算

会計別	歳入歳出予算
一般会計	116億1,673万円 (1億1,849万円を減額)
国民健康保険事業特別会計	38億8,683万円 (3,274万円を減額)
後期高齢者医療特別会計	9億9,082万円 (286万円を減額)
介護保険事業特別会計	32億9,639万円 (56万円を追加)

金額は、1万円未満を四捨五入

議案に対する各議員の賛否結果一覧表

議案番号	議 案	議員名（議席順）	鈴木京子	石川則男	竹内恵美子	清田文雄	吉川諭	鈴木たまよ	奥津勝子	二宮加寿子	渡辺順子	吉川重雄	飯田修司	玉虫志保実	柴崎茂	高橋英俊	結 果	掲載ページ番号
1	専決処分の承認を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	13
2	大磯町小児の医療費の助成に関する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	—	可決	10
3	大磯町附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	—	可決	11
4	大磯町立の地域会館条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	—	可決	
5	大磯町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	12
6	大磯町印鑑条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	—	可決	
7	大磯町営住宅管理条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	—	可決	
8	固定資産評価審査委員会委員の選任について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	13
諮問第1号	人権擁護委員の候補者を推薦することについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	異議ない 旨答申	
9	令和元年度大磯町一般会計補正予算(第5号)		●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	—	可決	
10	令和元年度大磯町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)		●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	14・15
11	令和元年度大磯町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	
12	令和元年度大磯町介護保険事業特別会計補正予算(第4号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	—	可決	
13	令和2年度大磯町一般会計予算		●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	—	可決	
14	令和2年度大磯町国民健康保険事業特別会計予算		●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	—	可決	
15	令和2年度大磯町後期高齢者医療特別会計予算		●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	2・9
16	令和2年度大磯町介護保険事業特別会計予算		●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	—	可決	
17	令和2年度大磯町下水道事業会計予算		●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	

○は賛成 ●は反対 —は議長が賛否に加わっていない

陳情の締め切り

誰でも陳情書や請願（議員の紹介が必要）を議会に提出することができます。詳しくは議会事務局にお問合せください。
61-4100（内線281） ※提出の締め切り（6月定例会分）5月22日（金）午後5時まで

町政のここが聞きたい

一般質問

一般質問は、2月25日・26日に12人の議員から31問ありました。

質問と答弁の内容を要約してお知らせします。

詳細は会議録・ホームページ・DVD（図書館貸出）をご利用ください。

【文責は本人】

町民への危機管理は できているか ご指摘を次に繋げたい



吉川重雄

問 昨年11月に港で津波対策訓練が行われた。町民参加予定者は500人と見込んでいたが1200人が参加された。この訓練で町民からクレームなどはあるか。

答 式が町民向けに作成されてなく多少見づらい形になってしまった。

問 県に確認したら、見学のスペースがなく、案内のマイクも聞こえなかった、訓練の様子が全く見えなかった、誰のための訓練だったのかとクレームがあったというが町には。

答 町は見せるエリアを広げてと何度も要望した



が聞いてもらえなかった。**問** 担当の危機管理として町民の声をきちんと真剣に受け止めるべきではないのか。津波訓練は津波が来た後どのように救助するかなどが目的ではないのか。だからこそ一人でも多くの町民に知ってもらうのではないかと町民の「聞こえなかった」という声を受け止め反省すべきではないか。これで町民への危機管理がしっかりできていると言えるのか、町長の答弁を。**答** 町の危機管理課の対応にいくつものご指摘をいただき、糧として次につなげたい。

防災情報ネットワーク の活用は

連携ができれば可能



三宮加寿子

問 災害に強いまちづくりに向け、基盤的防災情報流通ネットワークの共有や活用は。

町長 組織を越えた防災情報の相互流通を行う基盤的なシステムで、現在、神奈川県で連携に向けた検討が進められている。町との連携ができれば活用が可能になる。

問 災害対応型カップ自販機の災害協定を締結すべきと思うが。

答 水を沸かして対応。

町の移動支援策は

問 町の移動支援策と都市、経済の再生に影響があるか。

町長 移動支援策を軸と



災害対応型自販機

して都市や経済を再生していく状況にあるとは考えていないが、不便が解消されれば、町が目指す誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりにつながる可能性はある。移動支援に取り組むことで自宅にこもりがちな高齢者の外出を促すことができれば、孤独や孤立の対応の一つとなる。

問 移動支援は誰も取り残さないSDGsの取組みや共生社会の推進に通じると思うが。

答 総合計画の策定作業を進めているため、このような観点で、まちづくりの取組みを進めたい。

ごみ集積場の環境整備 について

地区として補助構築を



清田文雄

問 住民が新たに設置する、ごみ集積場の設置基準は。

答 収集の車が入るか、交通に支障がないか、利用する世帯数が適正か等を判断し、区長さんに手続きを取っていただく。

問 開発行為での設置基準は。

答 20区画以上、10区画以上20区画未満、9区画未満、集合住宅の場合などそれぞれの設置基準を設けている。

問 集積場についての苦情や要望はあるか。

答 カラスのごみ散らかしがトップ。ほかに回収時間、ごみ出しのルール

違反等の声が寄せられる。

問 現在の集積場に対する環境整備の取組みは。

答 まずカラス対策に取り組み、平成30年度より高麗・国府新宿地区で折り畳み式の集積ボックスの設置をし、その効果が認められたので、集積ボックスの貸し出し制度をモデル事業として始めた。

問 集積ボックスの貸し出し後の補助は。

答 新たに補助制度をつくるのは難しい。直接の補助ではないが、廃棄物分別地区協力費交付金制度というものもあり、地区として補助制度を構築していただきたい。



町が貸し出す集積用のかご

次期まちづくり基本計画 の策定は 今年度、来年度で策定



竹内恵美子

問 次期まちづくり基本計画の策定は。

町長 今年度と来年度をかけて策定中。町民参画を含む手続として、アンケート調査、ワークショップ、パブリックコメント、説明会、まちづくり審議会、都市計画審議会などから意見聴取を行う。

問 まちづくり審議会でのどのような意見が出たか。

答 人口減少、少子高齢化社会、財政状況を踏まえた実現可能な計画とし、社会経済状況を的確に捉える必要があるとの意見をいただいた。

問 アンケート調査やワークショップで、町民が

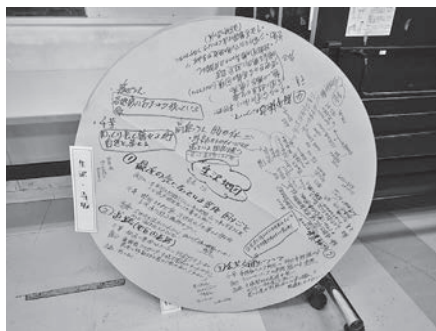
考える大磯らしさやまちづくりの将来像に何か変化はあったか。

答 大きく変わっていないが、課題として高齢化率の上昇、南北の道路ネットワークワーク不足、歩道が狭い、買い物物の不便さ等の意見があった。

問 これからは空き家問題の解決が重要になると思うが施策は。

答 来年度から空家対策協議会を立ち上げる。特定空き家の指定基準を作成、専門職と連携した相談体制を整備したい。

問 今年度中にどのくらいの段階まで進むのか。
答 素案の作成まで行う。



ワークショップで出された意見等

選手村開村中 町民生活への影響は 支障がないよう要請



鈴木たまよ

問 オリンピック開催による交通面や治安面における町民生活への影響は。

答 選手村であるプリンスホテル周辺の生活道路については、通行止め等はない。また選手村およびその周辺地域のセキュリティ対策については、大会組織委員会を中心に神奈川県警本部や大磯警察署と協議を進めている。

問 どのような対策か。

答 高さ2メートルほどのセキュリティフェンスを設置すると聞いている。また施設出入の際にはIDカードのチェックがあると予測しているが、セキュリティに関する詳細

な情報等はまだ説明されていない。

問 感染症の拡大や災害を想定した町独自の危機管理対策はあるのか。

答 基本的には大会組織委員会が対応する。大勢が同時に救急対応が必要になった際には、本町の消防署だけでなく、近隣自治体の消防、受入先となる病院等と連携対応できるように調整している。

また災害が発生した場合、選手の避難場所の確保が必要だが、現状はそのような話はなされていない。

その他の質問

○町が担う高麗山の役割について



選手村のプリンスホテル（予定）

有機無農薬食材の 学校給食を 給食会に投げかける



渡辺順子

問 今、EU諸国や世界各国で除草剤や農薬による健康被害、遺伝子組み換えやゲノム編集作物の危険性が指摘されている。子どもたちの命と健康を守るために、有機無農薬作物や添加物不使用の食材を使った学校給食を目指してはどうか。

教育長 給食食材の安全性確保は学校給食会で協議調整を図っている。小学校では加工品を除き肉や野菜などは国内産を使用している。中学校給食でも同様に安全な給食を提供したい。有機無農薬食材の使用については学校給食会に投げかける。

問 例えば農産連食品分析センターの発表では、日本の小麦自給率は14・7%で多くの食パンは輸入小麦8割国産2割を使用している。輸入小麦は収穫前に除草剤グリホサートを散布するポストハーベスト処理をしているため全国の学校給食で使っている食パン14製品中12製品から残留グリホサートが検出されている。子供たちが有機のたい肥で畑をつくり収穫する有機農業体験は作物の味を知るうえでも生きた食育になるのではないか。

町長 栄養教諭や教育委員会と検討していきたい。



消防団分団員の 手当は妥当か 条例に基づき支給



石川則男

問 日本は昨年世界で一番温暖化の影響を受けた国と言われた。分団員の役割も今後ますます大きくなる中、手当は妥当か。

答 大磯町の手当等が一概に低いとは考えていない。

問 分団員から手当が低いという話は聞いていないとのことだが、分団員は手当のために分団員になったわけではない。分団員は地域のためという心意気だと思っていると思う。その心意気や善意に甘えずてはいないか。

答 出動1回あたりの手当が低いところは500円、高いところは350



大磯町消防署・消防本部

0円と幅がある。大磯町では1時間当たり570円であるので1回あたり何千円というよりも高くなっている場合もある。

問 県内の市町村では藤沢市が大磯町と同じ1時間当たりだが、1700円である。その他の市町村では出動1回につきいくらずと支給している。分団員から言われなくても、大磯町の条例が県内の状況の中で本当に妥当か検証する責任は消防長にあると思うがいかがか。

答 大きな課題とはなっていないが、状況の変化に応じて検証は引き続き必要と思う。

2千万円補助のバス 運行の検証は 費用対効果を含め検討



飯田修司

問 西部地区限定バス運行の検証と今後の考えは。

町長 バスの経費については、運賃収入を差し引いた額を補助金として、毎年約2千万円を支出。バスの減価償却費が終了する令和3年度末を目途に、費用対効果等も含め、検討を行う。

問 最初から10年スパンの2億円を予定していたのではないか。

答 神奈中との契約には協定書があり、単年度での契約。

観光に多額の出費

問 大型観光予算を組む根拠は何か。郷土資料館、観光費に1億円、明治記

念大磯邸園にも1億円、どのような実効を期待しているのか。

町長 大磯のいろんな意味での誇りを次世代に残すための重要な事業と認識している。

崖の安全対策は

問 駅周辺の道路の拡幅歩道整備を町民は望んでいる。駅前ではなく、周辺整備に変更すべきでは。

町長 逗子の事故は決して他人事ではない。駐輪場の場所も石垣で、そこを町道48号線と県道が通り、早急に事故防止に対応していく。これまでの駅前整備を一体的に考えていかねばならない。

西部地区限定バス

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大磯町の補助額	1,921万円	1,885万円	2,039万円
運賃収入	351万円	393万円	354万円
小学生	-	22名	25名
中学生	-	4名	1名
一般	-	17名	8名

※通学時間帯での乗車人数

子どもの外遊び 柔軟に公園運用を ソフト面を検討したい



吉川諭

問 社会の変化に伴い子どもの「遊び」も大きく変化している。外遊び環境の現状や課題は。

町長 町内には43か所の公園がある、子どもには大いに遊んでもらいたい。課題は、安全性から「ボール遊びを一律禁止してほしい」という要望と「安全にのびのびとボール遊びができる場所が欲しい」という声があること。公園は同じ目的・内容で整備され、非常に均一化している。今後はボール遊びができる公園、緑豊かな公園、遊具がたくさんある公園など方向性を出すことも必要。

問 運動公園も、例えば屋外用の卓球台など、子どもも大人も一緒に遊べる遊具を設置するなど、子ども連れでもつと遊べるよう活用すべきでは。

答 今までそのような遊具を導入したというのは記憶にない。

問 子どもが自然の中で木登りや昔遊びができるプレーパークを作ってはどうか。

町長 予期せぬ質問であるが、石神台近くに昭和電工の跡地という場所がある。一度見てほしい。

その他の質問

○中学校給食の進捗について



南池袋公園の屋外用卓球台

お金がないなら 「ない」なりに 補助金は積極的に確保



玉虫志保実

問 なぜ、町は「お金がないからできない」と、すぐ言うのか。町民の幸福度や暮らしやすさに重点を置いて財政運営を行っているのと実感できないが。その理由は。

町長 監査委員から提出の審査意見書等を踏まえ、予算編成方針を定めている。限られた財源の中、扶助費など町民生活になくはない予算から優先的に配分のため、全てに対応は困難。経費については、必要性、優先性を精査するとともに、町民サービスの維持・向上は当然だが、公共施設等の維持管理や修繕につ

いても、最適な対策を十分検討し予算計上するよう指示している。

問 お金がないなら「ない」なりの財政運営があるのでは。町の考えは。

町長 確実に見極める財源を見込み、限られた財源の中で予算編成をしている。町税収入の確保はもちろん、依存財源である国や県からの補助金などの特定財源も積極的に確保するよう努めている。町の借金である町債の借り入れについては、国からの地方交付税措置など、後年における町の財政負担を十分考慮し、計画的に町債を発行している。



さびの目立つ地下道入口

高齢福祉政策は 期待どおりか 民間の力を借りる



柴崎茂

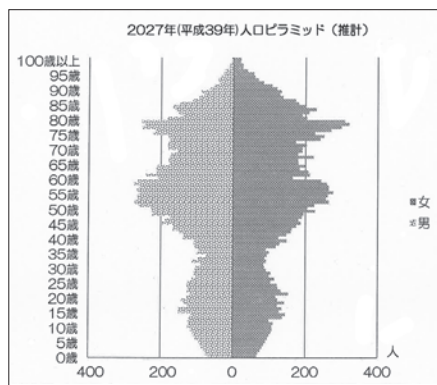
問 俗に言う団塊の世代が10年足らずで80歳代になる。このことについて、町の行政感覚を伺う。そのための準備をしているか。

町長 国では、令和7年には団塊の世代が75歳以上、令和12年には80歳以上になり、医療・介護の提供体制が追いつかなくなる。医療費や介護給付費が大きく膨らむとしている。

本町の高齢化率は34%を超え、国の高齢化率28・4%を大きく上回っている。問題解決に向け、早急に対策を考えたい。

問 2019年の1年間、民間の力を借りる。

副町長 民間の力を借りる。に生まれた方は全国で約84万人。団塊の世代は昭和22・23・24年に生まれた方で大体一学年で270万人いる。恐らく、今後10年ぐらいのうちに、年配者の孤独死の話題に事欠かなくなる。病気になる病院があるが、生活の面倒をみる特別養護老人ホームでは大磯町の方だけが優先的に入れる地域密着型の施設がないと町民の要望に応えられない。国は特別養護老人ホームを早い者順と考えている。高齢者の不安に応えることが必要だが。



7年後の大磯町の人口推計



鈴木京子

不透明な政策会議の 情報公開は 制度の中で対応

問 町政の透明性の確保は十分と考えるか。

町長 確保されていると認識する。

問 透明性の確保とは、濁ったところがないこと、町が伝えたい情報を提供して議論に参加してもらうのは、フェアと言えない。町内会館の移譲、駅前整備など許しがたいと思っている。

駅前の町道認定を外すことは町の威信をかけた約束事というが、それではいか。

町長 あくまで外す約束は継続にある。

問 総合計画を具現化する実施計画を決める政策

会議の透明性が確保されているとは思わない。政策会議は情報公開をしたら何がでてるのか。

答 政策判断を必要とする重要な施策や計画などを協議している。決定事項は説明などしている。情報公開については、請求があれば情報公開制度にのっとった中で対応していく。

問 会議の中でどういう根拠をもって、どんな事業につながったのか、町民は知る権利を持つ。会議録などが出るのか。

答 行政文書として保管している範囲で、公開請求に応じることになる。

第4号様式（第4条関係）
行政情報非公開決定通知書
令和2年3月10日

鈴木 京子 様
大磯町長 中嶋 久雄 様

令和2年2月14日に請求のありました行政情報の公開（行政情報の写しの交付）については、公開しないことを決定しましたので、大磯町情報公開条例第9条第3項の規定により通知します。

請求に係る行政情報の内容	町政記念大磯駅に関する物什増設調査報告書
非公開とする理由	大磯町情報公開条例第6条第3号 該当 (国の機関から取得した情報であって、公開することにより、国との協力関係又は信頼関係を著しく損なうおそれがあるため)
時期・範囲・公開	
事業主管課	町 営 地 区 課 設 計 課 電話番号：0423-41-4100（内線243）

備考
1 「時期・範囲・公開」の欄は、請求に係る行政情報の公開を拒む理由がなくなる時期をあらかじめ公開することとができる場合に記入してあります。
2 行政情報審査委員会及び行政情報公開調査員による審査結果は、裏面に記載してあります。

行政情報非公開決定通知書

12月定例会で決定した 常任委員会の閉会中の審査報告

総務建設常任委員会

調査事項

大磯駅周辺安全・安心に
ぎわい創出事業における
駅前広場整備について

整備計画案の修正に係る進捗状況と用地測量業務委託の執行状況について、1月24日に調査を行い、町から下記のように説明がありました。

福祉文教常任委員会

調査事項

中学校給食の再開に向けた教育委員会における調査・検討状況について

町が自校方式と決定して以降の教育委員会における調査・検討状況について、1月22日に調査を行い、町から下記のように説明がありました。

説明会及び意見書、町に寄せられた要望などから、①旧駅前駐輪場跡地、交番、観光案内所等を含む区域を駅前広場として活用、②一般車の停車スペース確保、③自転車通行の安全性を考慮し、中央の横断歩道の幅員を確保、④観光案内所前の横断歩道前後の滞留空間をできるだけ確保、⑤交通

島の縮小を検討、以上の5項目に配慮し、現在A案を基本に修正作業中。用地測量業務は、現地での測量を行っており、今後、地権者との立会いを実施し、駅前広場の境界を確定させていく。

どちらも作業中のため、引き続き進捗状況について調査を行います。

町の政策会議で自校方式と決定した以降、概算費用の算出、整備方式や今後の方針、スケジュールの検討、総合計画実施計画への反映を行ってきた。また、中学校給食実施調査報告書における自校方式を行うための課題の検討を行い、給食施設の建設場所や調理室のレイアウト等は基本設計を実施する中で委託業者や

今後中学校給食の再開に向けた進捗状況について引き続き調査を行います。

議会報告会

前号では議会報告会で頂いたたくさんのご意見を紹介いたしました。その内容を踏まえて、今後の議会報告会に向けてどう活かすのか、議員全員で話し合いました。議会報告会推進委員会にて、内容を検討していきます。

今回の方式は、原点回帰のようでよかった。時間もちょうどよい。清田

一言ずつ発言してもらった場面があってもよかったように思う。また同じ方が発言をする場面では呼びかけがあってもよい。対面式は堅苦しかったか。渡辺

以前と変わらず進歩がない。時間も長いと思う。期待したより参加者や新しい方も少なかった。このまま続けても飽きられてしまうのではないか。吉川重雄

議会だより発行前の開催だったので、全戸配布は良かった。ワールドカフェ方式などを試してみるのはいかがでしょうか。玉虫

次にどうつなげていくのか、再度、全員協議会に諮りながらまとめていく。鈴木京子

卓話集会と議会報告会の違いが分からないとの声がある。若い方々が駅前のアンケート調査を元に発言されたのはよかった。高橋

今回は今回で成功だったのではないか。国府地区向けのテーマをとということだが、今回あまり議題がなかったように思う。飯田

町民の声は声として各議員が受け止めて、議員個人で消化すべき。柴崎

保育コーナーを設けてみては。掲示板へのお知らせの掲示が足りていない地区があったのは次回改善を。鈴木たまよ

2時間は長いと感じた。集中し続けるのは難しいのではないか。さらにたくさんの方から意見をきけるとよかった、時間配分も再考が必要。奥津

時間はもっと長くてもよかった、必要に応じてトイレ休憩を入れる。「町に伝える」という回答がなかったのは良かった。石川

テーマだった駅前と港おあしす以外にも「その他」として発言できる場を設けてほしかった。竹内

初めて参加したが、若い世代へは届いていないことを実感した。情報発信やテーマ設定に工夫が必要ではないか。吉川諭

町内の他の行事とのスケジュールリングと保健センターの駐車スペース不足は課題。テーマ設定では国府地区の方が話しやすいものがあつた方がよい。時間配分も工夫が必要。二宮

議会報告会 中止のお知らせ

大磯町議会議員 高橋英俊

3月定例会の報告を5月に予定し準備を進めてきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、町民のみなさまの健康を害する可能性があるかと判断し中止とさせていただきます。

議会へのご意見やご質問がありましたら、下記までお問い合わせください。

大磯町事務局 61-4100（内線 281）
gikai@town.oiso.kanagawa.jp



保健センター



国府支所

入園おめでとう！

新型コロナウイルス感

染症の広がりを抑えるた

めに、政府から緊急事態

宣言が発出される等、不

安が伴う中で7日におこ

なわれた大磯町立たかと

り幼稚園の入園進級式で

の二コマです。

どの子もちよつと緊張

していました、初々し

い笑顔が溢れていました。

無邪気な子どもたちを

見ていると、今回の国や

政府の多大な財政出動等

がこれからの子どもたち

の将来に、どのように影

響して来るのかが心配に

なります。より良い未来

にするよう努力しなければ

なりません。

子どもたちよ「コロナ

ウィルスなんかには負ける

な。」

議会だより200号に寄せて

昭和51年7月創刊の「大磯町議会だより」も回を重ね、この度200号を迎えました。

ここに至るまでの多くの諸先輩方のご尽力に心から感謝する次第です。

さて、創刊号で当時の議長が「議会だよりを通して意思決定機関である議会の活動の実態を町民に厳しく見守っていただき、真の民主自治確立の一助としたい」と述べています。時代は大きく変化し、町が抱える課題も多様化していますが、町民の代弁者として議会の役割を果たしていく所存です。

大磯町議会議長 高橋 英俊

議会のついで

12月

1月

2月

3月

議会だより編集委員会

議会だより編集委員会

議会運営委員会／議員全員協議会

福祉文教常任委員会協議会

福祉文教常任委員会

総務建設常任委員会

総務建設常任委員会協議会

議会運営委員会

議会だより編集委員会

総務建設常任委員会勉強会

議会運営委員会／議員全員協議会

3月定例会（議案審議等）

議員全員協議会

議会だより編集委員会

議会運営委員会

福祉文教常任委員会

3月定例会（総括質疑）

3月定例会（一般質問）

3月定例会（一般質問）

議員全員協議会

予算特別委員会（全会計説明）

予算特別委員会（総務関係）

予算特別委員会（建設関係）

予算特別委員会（福祉関係）

議会だより編集委員会

議員全員協議会

3月定例会（委員長報告等）

6月定例会

6月2日（火）

9日（火）

10日（水）

17日（水）

議案上程等

一般質問

一般質問

委員長報告等

湘南ケーブルテレビ
地上デジタルSCN101
チャンネルにて放映

生放送9時～、
再放送は19時～

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、本会議及び委員会の傍聴については、御遠慮くださいますようお願いいたします。

【編集後記】

3月定例会では当初予算審査が行われました。大型事業がひと段落し、より生活に密着した予算編成となっておりますが、新型コロナウイルスにより学校が休校になり、町の行事も中止になっていくことから、今後審査した内容にも影響が及んでくるかもしれません。議会でも今後の状況を注視しながら、議会だよりを通して町の動向を町民の皆様に分かりやすく伝えたいと思います。

【発行責任者】

議長 高橋 英俊

【議会だより編集委員会】

委員長 玉虫志保実

副委員長 清田 文雄

委員 吉川 文雄

委員 鈴木たまよ

委員 飯田 修司

委員 柴崎 茂

副議長 鈴木 京子

【オブザーバー】

鈴木 京子

議会だよりの
表紙を飾りませんか
テーマ：「笑顔」

応募期間：令和2年6月26日まで受付

※応募上の注意や応募方法は、議会だより第197号または大磯町議会ホームページでご確認ください。問い合わせ：大磯町議会事務局